

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
事業名	地方大学・地域産業創生交付金の創設			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 山下 洋			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	新規立法を検討			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生の実現に向け、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが求められている。本施策は、首長のリーダーシップの下、産官学連携の推進体制(コンソーシアム)を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援するものであり、東京の大学の定員抑制等とセットで講ずることにより、地方創生に資する大学改革を促進し、東京一極集中の是正を目指す。 ※本交付金については、内閣府で100億円要求(新規)、文部科学省の事業分20億円(拡充)と合わせ両府省で120億円要求								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下のスキームにより、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援する。 ○首長主宰の産官学連携推進体制(地方公共団体、地方大学、産業界等で構成)において、国が策定する専門人材育成、産業振興等に係る基本方針を踏まえ、地域の専門人材育成・産業振興計画を策定。 ○同計画に位置付けられた地方公共団体や地方大学等の事業のうち、国の有識者による委員会から優れた事業として認定を受けたものについて、新たな交付金により支援。(本交付金は、内閣府と文部科学省が共同で執行) ○地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会において毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	10,000		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
地方大学・地域産業創生交付金		-	10,000	地方大学・地域産業創生交付金の新設。 「新しい日本のための優先課題推進枠」7,000					
計		-	10,000						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	採択事業に関連する産業の生産額等の増加	採択事業に関連する産業の生産額等の増加額	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	支援対象事業における産業分野は各地域がその特色や事業内容に応じて自主的に設定するため、生産額等の根拠となる統計・データや目標値は採択地域の決定後に設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	採択事業に関連する産業の雇用者数の増加	採択事業に関連する産業の雇用者数の増加数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	支援対象事業における産業分野は各地域がその特色や事業内容に応じて自主的に設定するため、雇用者数の根拠となる統計・データや目標値は採択地域の決定後に設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
採択事業に関する産業の労働生産性の上昇	採択事業に関する産業の労働生産性の上昇	採択事業に関する産業の労働生産性の上昇率	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援対象事業における産業分野は各地域がその特色や事業内容に応じて自主的に設定するため、労働生産性の根拠となる統計・データや目標値は採択地域の決定後に設定。									
採択事業における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業	採択事業における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業	採択事業における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援対象事業における産業分野は各地域がその特色や事業内容に応じて自主的に設定するため、地元就職・起業数の根拠となる統計・データや目標値は採択地域の決定後に設定。									
地方創生に資する大学改革の実現	大学の組織再編を伴う採択事業の割合	大学の組織再編を伴う採択事業の割合	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	支援地域数	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	件	-	-	-	-	16	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	参画機関の共同研究件数	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	専門人材育成のためのプログラムの開設数	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	人	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	専門人材育成のためのプログラムの受講人数	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	人	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	回	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	専門人材育成プログラムに関する地元高校、地元企業等への説明会等の実施回数	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			活動実績	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	交付金の交付額(X)÷支援地域数(Y)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	交付金の交付額(X)÷参画機関の共同研究件数(Y)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	交付金の交付額(X)÷専門人材育成のためのプログラム開設数(Y)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円/回	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の組織レベルでの産官学連携の推進体制の構築による、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成について、地方から強いニーズがあるところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しい人の流れをつくるため、地方の特色ある創生のための大学改革は必要であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京一極集中の是正に向け、東京の大学の定員抑制等に併せて、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を支援することが必要であるため、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			

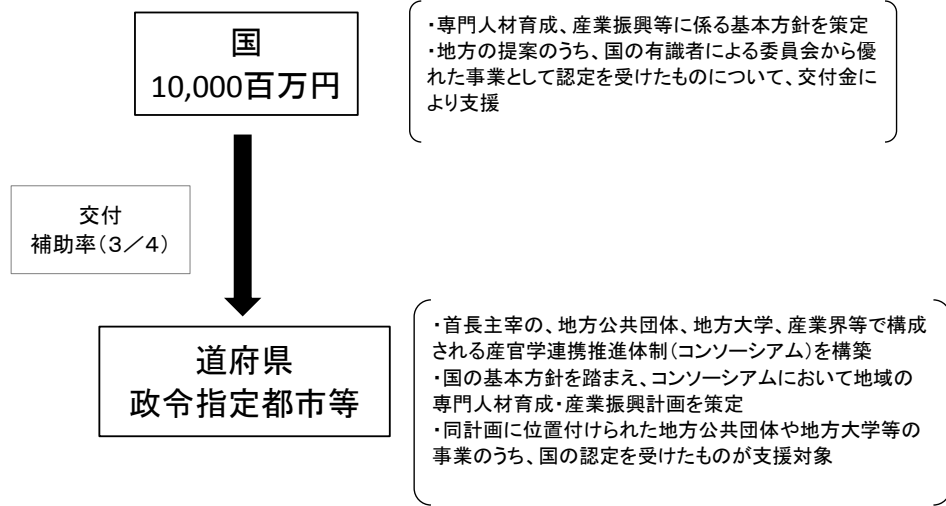
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)